

平成 28 年度
(2016 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 5 4 号
平成29年(2017年)8月23日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 鈴 木 勝 豊

**平成28年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	35
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	50
(1)	歳入決算状況	50
(2)	歳出決算状況	52
7	後期高齢者医療特別会計	54
(1)	歳入決算状況	54
(2)	歳出決算状況	55
8	実質収支に関する調書	57
(1)	総合実質収支の比較	57
(2)	総合単年度収支の比較	57
9	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	59
①	土地及び建物	59
②	有価証券	59
③	出資による権利	59
(2)	物 品	59
(3)	債 権	59
(4)	基 金	60
10	基金の運用状況	64
第3	意見・要望等	65
参考	平成28年度普通会計決算の状況	68

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成28年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 平成28年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 平成28年度財産に関する調書
- (10) 平成28年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成29年6月27日から平成29年8月3日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成28年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成29年5月31日）現在における平成28年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成28年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	66,375,837,000	65,978,549,853	59.6	99.4	63,685,222,189	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	19,737,397,000	19,504,934,281	17.6	98.8	19,357,448,720
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	4,245,715,000	4,212,385,793	3.8	99.2	3,990,474,829
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,853,695,000	4,766,723,186	4.3	98.2	4,675,697,436
	介 護 保 険 特 別 会 計	12,574,716,000	12,314,356,543	11.1	97.9	12,101,005,703
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,791,883,000	3,857,382,241	3.5	101.7	3,786,515,564
	合 計	45,203,406,000	44,655,782,044	40.4	98.8	43,911,142,252
総 合 計	111,579,243,000	110,634,331,897	100.0	99.2	107,596,364,441	

なお、当年度予算にかかる重点施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

重点施策と取り組み

- 次代をつくる子どもや子育て家庭を地域で支えるまちづくり
多様なニーズを受け止める子育て支援、子どもの貧困対策の充実、1人ひとりを大切にする教育の推進
- 市民が生き生きと楽しみを創生するまちづくり
新たな集いの場づくり、地域による用水を利用した発電の活用、地域の魅力の再認識と認知度を高めるシティプロモーションの展開
- 新たな価値を創生する持続可能なまちづくり
安全で快適な道路整備、公共施設等の適切な管理・老朽化への対応と配置の最適化、空き家対策の推進、都市農業施策の推進
- 安心して地域で暮らし続けるまちづくり
障害のある方もない方も暮らしやすいまちづくり、データヘルスの推進と地域福祉・医療体制の強化、『多摩平の森地区A街区公共公益施設整備構想』の実現、南平体育館の整備

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
構成比	執行率					
59.2	95.9	2,293,327,664	0	201,645,000	0	2,091,682,664
18.0	98.1	147,485,561	0	0	0	147,485,561
3.7	94.0	221,910,964	0	8,725,000	0	213,185,964
4.3	96.3	91,025,750	0	0	0	91,025,750
11.2	96.2	213,350,840	0	0	0	213,350,840
3.5	99.9	70,866,677	0	0	0	70,866,677
40.8	97.1	744,639,792	0	8,725,000	0	735,914,792
100.0	96.4	3,037,967,456	0	210,370,000	0	2,827,597,456

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成26年度を100.0とした場合、歳入では前年度が107.8であるのに対し、当年度は108.4、歳出では前年度の107.3に対して当年度108.3の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で6億1,069万9千円(0.6%)の増加、歳出で9億9,529万8千円(0.9%)の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		平成28年度		平成27年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		65,978,549,853	59.6	64,122,654,940	58.3	1,855,894,913	2.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	19,504,934,281	17.6	20,222,724,203	18.4	△ 717,789,922	△ 3.5
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	4,212,385,793	3.8	4,926,536,744	4.5	△ 714,150,951	△ 14.5
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,766,723,186	4.3	5,189,722,812	4.7	△ 422,999,626	△ 8.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	12,314,356,543	11.1	11,783,089,651	10.7	531,266,892	4.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,857,382,241	3.5	3,778,904,201	3.4	78,478,040	2.1
	合 計	44,655,782,044	40.4	45,900,977,611	41.7	△ 1,245,195,567	△ 2.7
総 合 計		110,634,331,897	100.0	110,023,632,551	100.0	610,699,346	0.6

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	110,634,331,897	108.4	110,023,632,551	107.8	102,052,312,075	100.0
歳出	107,596,364,441	108.3	106,601,066,186	107.3	99,380,301,610	100.0
差引残額	3,037,967,456	—	3,422,566,365	—	2,672,010,465	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
平成28年度		平成27年度		増 減		平成28年度	平成27年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
63,685,222,189	59.2	61,229,272,970	57.4	2,455,949,219	4.0	2,293,327,664	2,893,381,970	△ 600,054,306
19,357,448,720	18.0	20,058,219,544	18.8	△ 700,770,824	△ 3.5	147,485,561	164,504,659	△ 17,019,098
3,990,474,829	3.7	4,684,313,979	4.4	△ 693,839,150	△ 14.8	221,910,964	242,222,765	△ 20,311,801
4,675,697,436	4.3	5,088,022,652	4.8	△ 412,325,216	△ 8.1	91,025,750	101,700,160	△ 10,674,410
12,101,005,703	11.2	11,777,421,582	11.0	323,584,121	2.7	213,350,840	5,668,069	207,682,771
3,786,515,564	3.5	3,763,815,459	3.5	22,700,105	0.6	70,866,677	15,088,742	55,777,935
43,911,142,252	40.8	45,371,793,216	42.6	△ 1,460,650,964	△ 3.2	744,639,792	529,184,395	215,455,397
107,596,364,441	100.0	106,601,066,186	100.0	995,298,255	0.9	3,037,967,456	3,422,566,365	△ 384,598,909

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、32億5,620万円に対し、取崩額は36億1,465万8千円で、差引き3億5,845万8千円の減少となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	差 引
公 共 施 設 建 設 基 金	401,821,094	504,500,000	△ 102,678,906
職 員 退 職 手 当 基 金	300,017,922	300,000,000	17,922
財 政 調 整 基 金	1,448,624,912	1,490,335,000	△ 41,710,088
環 境 緑 化 基 金	106,774,663	222,700,000	△ 115,925,337
平 和 事 業 基 金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	50,000,329	35,000,000	15,000,329
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	514,884	623,230,000	△ 622,715,116
介 護 給 付 費 準 備 基 金	56,299,922	21,993,247	34,306,675
市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	132,135,252	71,000,000	61,135,252
学 校 施 設 整 備 基 金	270,126,854	330,000,000	△ 59,873,146
減 債 基 金	20,001,897	0	20,001,897
新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	4,482,186	0	4,482,186
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	440,399,686	0	440,399,686
福 祉 あ ん し ん 基 金	25,000,200	15,900,000	9,100,200
合 計	3,256,199,801	3,614,658,247	△ 358,458,446

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、37億8,340万円、償還額は、元金48億5,167万6千円、利子9億1,702万3千円、計57億6,869万9千円で前年度58億8,575万2千円と比べ、1億1,705万3千円(2.0%)の減少である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区 分	平成27年度 末現在高 (A)	平成28年度 借入額 (B)	平成28年度償還額			平成28年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一 般 会 計	30,801,863,235	3,331,500,000	2,396,083,379	297,649,254	2,693,732,633	31,737,279,856
総務債	429,452,197	0	38,056,047	5,251,497	43,307,544	391,396,150
民生債	933,038,126	39,000,000	69,506,261	12,387,637	81,893,898	902,531,865
衛生債	360,236,882	0	15,726,978	4,970,966	20,697,944	344,509,904
農業債	0	144,000,000	0	0	0	144,000,000
土木債	7,722,889,167	1,095,700,000	562,943,539	70,576,116	633,519,655	8,255,645,628
公営住宅債	365,444,628	293,900,000	43,900,673	6,940,793	50,841,466	615,443,955
消防債	629,877,095	220,300,000	9,800,443	2,868,404	12,668,847	840,376,652
教育債	7,325,650,975	938,600,000	540,669,482	83,835,957	624,505,439	7,723,581,493
減税補てん債	1,681,510,000	0	266,088,250	14,635,010	280,723,260	1,415,421,750
臨時税収 補てん債	148,250,523	0	73,356,011	2,712,497	76,068,508	74,894,512
臨時財政 対策債	11,205,513,642	600,000,000	776,035,695	93,470,377	869,506,072	11,029,477,947
特 別 会 計	26,943,980,972	451,900,000	2,455,592,788	619,373,540	3,074,966,328	24,940,288,184
土地区画 整理事業債	3,004,056,909	0	315,316,640	25,759,630	341,076,270	2,688,740,269
下水道債	23,939,924,063	451,900,000	2,140,276,148	593,613,910	2,733,890,058	22,251,547,915
総 合 計	57,745,844,207	3,783,400,000	4,851,676,167	917,022,794	5,768,698,961	56,677,568,040

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	65,978,549,853
歳出総額	B	63,685,222,189
歳入歳出差引残額	C(A-B)	2,293,327,664
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	201,645,000
実質収支額	E(C-D)	2,091,682,664
前年度実質収支額	F	2,768,482,970
単年度収支額	G(E-F)	△676,800,306

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成26年度を100.0とした場合、歳入では前年度が106.2であるのに対し、当年度は109.3、歳出では前年度の104.7に対し当年度108.9の指数を示している。

表7

款別歳入状況

区分 款別	平成28		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 市 税	29,442,109,000	30,284,187,054	29,957,159,284
2 地方譲与税	303,000,000	297,553,000	297,553,000
3 利子割交付金	50,000,000	51,919,000	51,919,000
4 配当割交付金	187,000,000	169,404,000	169,404,000
5 株式等譲渡所得割交付金	189,000,000	98,405,000	98,405,000
6 地方消費税交付金	3,801,000,000	3,655,847,000	3,655,847,000
7 自動車取得税交付金	129,000,000	135,481,000	135,481,000
8 地方特例交付金	142,838,000	142,838,000	142,838,000
9 地方交付税	791,235,000	779,816,000	779,816,000
10 交通安全対策特別交付金	24,000,000	21,819,000	21,819,000
11 分担金及び負担金	477,182,000	487,449,373	484,626,534
12 使用料及び手数料	1,432,473,000	1,477,232,310	1,460,194,595
13 国庫支出金	10,379,441,000	9,698,527,042	9,698,527,042
14 都支出金	8,223,038,000	8,385,662,196	8,385,662,196
15 財産収入	90,043,000	93,520,191	93,500,607
16 寄附金	153,708,000	203,362,252	203,362,252
17 繰入金	2,991,497,000	2,991,496,546	2,991,496,546
18 繰越金	2,893,381,000	2,893,381,970	2,893,381,970
19 諸収入	1,105,092,000	1,363,258,743	1,126,056,827
20 市債	3,570,800,000	3,331,500,000	3,331,500,000
合 計	66,375,837,000	66,562,659,677	65,978,549,853

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	65,978,549,853	109.3	64,122,654,940	106.2	60,354,028,961	100.0
歳出	63,685,222,189	108.9	61,229,272,970	104.7	58,472,415,429	100.0
差引残額	2,293,327,664	—	2,893,381,970	—	1,881,613,532	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、659億7,855万円で前年度決算額641億2,265万5千円と比べ、18億5,589万5千円(2.9%)の増加となっている。予算額663億7,583万7千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.3%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額665億6,266万円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予算現 額対比 (C)/(A) ×100	調定額 対比 (C)/(B) ×100	平成27年度 収入済額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
30,819,201	300,938,248	45.4	101.7	98.9	30,355,319,423	△ 398,160,139	△ 1.3
0	0	0.5	98.2	100.0	297,084,004	468,996	0.2
0	0	0.1	103.8	100.0	188,983,000	△ 137,064,000	△ 72.5
0	0	0.3	90.6	100.0	226,875,000	△ 57,471,000	△ 25.3
0	0	0.1	52.1	100.0	223,242,000	△ 124,837,000	△ 55.9
0	0	5.5	96.2	100.0	4,055,513,000	△ 399,666,000	△ 9.9
0	0	0.2	105.0	100.0	133,605,000	1,876,000	1.4
0	0	0.2	100.0	100.0	136,333,000	6,505,000	4.8
0	0	1.2	98.6	100.0	781,464,000	△ 1,648,000	△ 0.2
0	0	0.0	90.9	100.0	23,562,000	△ 1,743,000	△ 7.4
109,550	2,713,289	0.7	101.6	99.4	439,404,559	45,221,975	10.3
3,003,600	14,038,115	2.2	101.9	98.8	1,439,541,589	20,653,006	1.4
0	0	14.7	93.4	100.0	8,676,561,937	1,021,965,105	11.8
0	0	12.7	102.0	100.0	8,131,066,478	254,595,718	3.1
0	19,584	0.1	103.8	100.0	231,007,644	△ 137,507,037	△ 59.5
0	0	0.3	132.3	100.0	127,926,886	75,435,366	59.0
0	0	4.5	100.0	100.0	2,884,197,901	107,298,645	3.7
0	0	4.4	100.0	100.0	1,881,613,532	1,011,768,438	53.8
9,557,537	227,644,740	1.7	101.9	82.6	1,207,653,987	△ 81,597,160	△ 6.8
0	0	5.0	93.3	100.0	2,681,700,000	649,800,000	24.2
43,489,888	545,353,976	100.0	99.4	99.1	64,122,654,940	1,855,894,913	2.9

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、392億977万9千円で前年度385億6,666万6千円と比べ、6億4,311万3千円(1.7%)の増加となっている。歳入合計に対して、59.4%の構成比率で前年度60.1%と比べ0.7ポイントの減少を示している。また、平成26年度を100.0とした場合、前年度が103.0であるのに対し、当年度は104.7を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		区 分	決 算			
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	
自主財源	市	税	29,957,159,284	30,355,319,423	30,224,794,359	
		分担金及び負担金	484,626,534	439,404,559	656,191,386	
		使用料及び手数料	1,460,194,595	1,439,541,589	1,201,379,894	
		財産収入	93,500,607	231,007,644	879,072,826	
		寄附金	203,362,252	127,926,886	105,984,760	
		繰入金	2,991,496,546	2,884,197,901	1,819,617,952	
		繰越金	2,893,381,970	1,881,613,532	1,732,405,976	
		諸収入	1,126,056,827	1,207,653,987	827,178,147	
		計	39,209,778,615	38,566,665,521	37,446,625,300	
依存財源		地方譲与税	297,553,000	297,084,004	284,289,004	
		利子割交付金	51,919,000	188,983,000	219,858,000	
		配当割交付金	169,404,000	226,875,000	277,424,000	
		株式等譲渡所得割交付金	98,405,000	223,242,000	233,332,000	
		地方消費税交付金	3,655,847,000	4,055,513,000	2,266,631,000	
		自動車取得税交付金	135,481,000	133,605,000	94,851,000	
		地方特例交付金	142,838,000	136,333,000	127,309,000	
		地方交付税	779,816,000	781,464,000	1,232,985,000	
		交通安全対策特別交付金	21,819,000	23,562,000	21,809,000	
		国庫支出金	9,698,527,042	8,676,561,937	8,119,646,479	
		都支出金	8,385,662,196	8,131,066,478	7,462,469,178	
		市	債	3,331,500,000	2,681,700,000	2,566,800,000
		計	26,768,771,238	25,555,989,419	22,907,403,661	
歳入合計			65,978,549,853	64,122,654,940	60,354,028,961	

一方、依存財源の決算額は、267億6,877万1千円で前年度255億5,598万9千円と比べ、12億1,278万2千円(4.7%)の増加となっている。歳入合計に対して、40.6%の構成比率で前年度39.9%と比べ0.7ポイントの増加を示している。また、平成26年度を100.0とした場合、前年度が111.6であるのに対し、当年度は116.9を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対前年度増減額						
△ 398,160,139	45.4	47.3	50.1	99.1	100.4	100.0
45,221,975	0.7	0.7	1.1	73.9	67.0	100.0
20,653,006	2.2	2.2	2.0	121.5	119.8	100.0
△ 137,507,037	0.1	0.4	1.5	10.6	26.3	100.0
75,435,366	0.3	0.2	0.2	191.9	120.7	100.0
107,298,645	4.5	4.5	3.0	164.4	158.5	100.0
1,011,768,438	4.4	2.9	2.9	167.0	108.6	100.0
△ 81,597,160	1.7	1.9	1.4	136.1	146.0	100.0
643,113,094	59.4	60.1	62.0	104.7	103.0	100.0
468,996	0.5	0.5	0.5	104.7	104.5	100.0
△ 137,064,000	0.1	0.3	0.4	23.6	86.0	100.0
△ 57,471,000	0.3	0.4	0.5	61.1	81.8	100.0
△ 124,837,000	0.1	0.3	0.4	42.2	95.7	100.0
△ 399,666,000	5.5	6.3	3.8	161.3	178.9	100.0
1,876,000	0.2	0.2	0.2	142.8	140.9	100.0
6,505,000	0.2	0.2	0.2	112.2	107.1	100.0
△ 1,648,000	1.2	1.2	2.0	63.2	63.4	100.0
△ 1,743,000	0.0	0.0	0.0	100.0	108.0	100.0
1,021,965,105	14.7	13.5	13.5	119.4	106.9	100.0
254,595,718	12.7	12.7	12.4	112.4	109.0	100.0
649,800,000	5.0	4.2	4.3	129.8	104.5	100.0
1,212,781,819	40.6	39.9	38.0	116.9	111.6	100.0
1,855,894,913	100.0	100.0	100.0	109.3	106.2	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、299億5,715万9千円で前年度決算額303億5,531万9千円と比べ、3億9,816万円（1.3%）の減少となっている。予算現額294億4,210万9千円に対しては、101.7%の収入率で前年度101.3%と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額302億8,418万7千円に対しては、98.9%の収入率で前年度98.7%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、149億8,278万7千円で前年度決算額157億2,982万5千円と比べ7億4,703万9千円（4.7%）の減少となっている。予算現額145億3,554万円に対しては、103.1%の収入率で前年度101.4%と比べ1.7ポイントの増加を示し、調定額151億9,802万6千円に対しては、98.6%の収入率で前年度98.3%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、116億7,069万1千円で前年度決算額113億9,436万4千円と比べ、2億7,632万7千円（2.4%）の増加となっている。予算現額116億1,515万円に対しては、100.5%の収入率で前年度101.2%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額117億5,945万3千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億4,826万1千円で前年度決算額1億1,783万円と比べ、3,043万1千円（25.8%）の増加となっている。予算現額1億4,660万5千円に対しては、101.1%の収入率で前年度100.9%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額1億5,352万2千円に対しては、96.6%の収入率で前年度95.9%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、8億7,786万5千円で前年度決算額9億50万3千円と比べ、2,263万8千円（2.5%）の減少となっている。予算現額8億8,052万3千円に対しては、99.7%の収入率で前年度100.6%と比べ0.9ポイントの減少を示し、調定額8億7,786万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、22億7,755万5千円で前年度決算額22億1,279万6千円と比べ、6,475万9千円（2.9%）の増加となっている。予算現額22億6,429万1千円に対しては、100.6%の収入率で前年度101.0%と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額22億9,532万円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.0%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、297億8,953万8千円で前年度決算額301億2,770万5千円と比べ、3億3,816万7千円(1.1%)の減少となっている。予算現額292億8,399万8千円に対しては、101.7%の収入率で前年度101.2%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額299億3,584万3千円に対しては、99.5%の収入率で前年度と同一である。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 2 8 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,198,026,242	14,982,786,631	50.0	98.6
2 固 定 資 産 税	11,759,453,387	11,670,691,393	39.0	99.2
3 軽 自 動 車 税	153,522,368	148,260,892	0.5	96.6
4 市 た ば こ 税	877,865,257	877,865,257	2.9	100.0
5 都 市 計 画 税	2,295,319,800	2,277,555,111	7.6	99.2
合 計	30,284,187,054	29,957,159,284	100.0	98.9

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 2 8 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	29,283,998,000	29,935,843,107	29,789,538,125	99.4	101.7	99.5
滞 納 繰 越	158,111,000	348,343,947	167,621,159	0.6	106.0	48.1
合 計	29,442,109,000	30,284,187,054	29,957,159,284	100.0	101.7	98.9

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億6,762万1千円で前年度決算額2億2,761万4千円と比べ、5,999万3千円(26.4%)の減少となっている。予算現額1億5,811万1千円に対しては、106.0%の収入率で前年度112.9%と比べ6.9ポイントの減少を示し、調定額3億4,834万4千円に対しては、48.1%の収入率で前年度48.8%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成27年度				対前年度	
調定額(C)	収入済額(D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額(E) (B)-(D)	比率 (E)/(D)×100
16,000,088,986	15,729,825,446	51.8	98.3	△ 747,038,815	△ 4.7
11,502,790,490	11,394,364,178	37.5	99.1	276,327,215	2.4
122,904,529	117,830,287	0.4	95.9	30,430,605	25.8
900,503,067	900,503,067	3.0	100.0	△ 22,637,810	△ 2.5
2,234,457,310	2,212,796,445	7.3	99.0	64,758,666	2.9
30,760,744,382	30,355,319,423	100.0	98.7	△ 398,160,139	△ 1.3

別年度比較表

(単位：円：%)

平成27年度					対前年度		
予算現額(D)	調定額(E)	収入済額(F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C)-(F)	比率 (G)/(F)×100
29,774,894,000	30,294,081,567	30,127,704,984	99.3	101.2	99.5	△ 338,166,859	△ 1.1
201,627,000	466,662,815	227,614,439	0.7	112.9	48.8	△ 59,993,280	△ 26.4
29,976,521,000	30,760,744,382	30,355,319,423	100.0	101.3	98.7	△ 398,160,139	△ 1.3

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、1,519件、3,081万9千円で前年度3,352件、6,323万4千円と比べ、件数では1,833件の減少、金額では3,241万5千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	76	1,371,285	121	1,598,046	495	9,014,355	692	11,983,686	38.9
法人市民税	1	50,000	0	0	9	568,214	10	618,214	2.0
固定資産税	38	486,493	32	4,086,633	282	10,299,024	352	14,872,150	48.3
軽自動車税	68	232,400	25	105,800	20	43,200	113	381,400	1.2
都市計画税	38	97,007	32	814,867	282	2,051,877	352	2,963,751	9.6
合計	221	2,237,185	210	6,605,346	1,088	21,976,670	1,519	30,819,201	100.0

注 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、2億9,755万3千円で前年度決算額2億9,708万4千円と比べ、46万9千円(0.2%)の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は8,691万3千円で、前年度決算額9,024万1千円と比べ、322万8千円(3.7%)の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億1,064万円で前年度決算額2億684万3千円と比べ、379万7千円(1.8%)の増加となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、5,191万9千円で前年度決算額1億8,898万3千円と比べ、1億3,706万4千円(72.5%)の減少となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、1億6,940万4千円で前年度決算額2億2,687万5千円と比べ、5,747万1千円(25.3%)の減少となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、9,840万5千円で前年度決算額2億2,324万2千円と比べ、1億2,483万7千円(55.9%)の減少となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、36億5,584万7千円で前年度決算額40億5,551万3千円と比べ、3億9,966万6千円(9.9%)の減少となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1億3,548万1千円で前年度決算額1億3,360万5千円と比べ、187万6千円(1.4%)の増加となっている。

8 地方特例交付金

歳入決算額は、1億4,283万8千円で前年度決算額1億3,633万3千円と比べ、650万5千円（4.8%）の増加となっている。

9 地方交付税

歳入決算額は、7億7,981万6千円で前年度決算額7億8,146万4千円と比べ、164万8千円（0.2%）の減少となっている。

10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,181万9千円で前年度決算額2,356万2千円と比べ、174万3千円（7.4%）の減少となっている。

11 分担金及び負担金

歳入決算額は、4億8,462万7千円で前年度決算額4億3,940万5千円と比べ、4,522万2千円（10.3%）の増加となっている。予算現額4億7,718万2千円に対しては、101.6%の収入率で前年度100.3%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額4億8,744万9千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.0%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

12 使用料及び手数料

歳入決算額は、14億6,019万5千円で前年度決算額14億3,954万2千円と比べ、2,065万3千円（1.4%）の増加となっている。予算現額14億3,247万3千円に対しては、101.9%の収入率で前年度101.0%と比べ0.9%の増加を示し、調定額14億7,723万2千円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.7%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、7億4,535万5千円で前年度決算額7億1,538万1千円と比べ、2,997万4千円（4.2%）の増加となっている。予算現額7億4,105万5千円に対しては、100.6%の収入率で前年度100.1%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額7億6,23

8万8千円に対しては、97.8%の収入率で前年度97.5%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億1,483万9千円で前年度決算額7億2,416万円と比べ、932万1千円(1.3%)の減少となっている。予算現額6億9,141万8千円に対しては、103.4%の収入率で前年度102.0%と比べ1.4ポイントの増加を示し、調定額7億1,484万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

13 国庫支出金

歳入決算額は、96億9,852万7千円で前年度決算額86億7,656万2千円と比べ、10億2,196万5千円(11.8%)の増加となっている。予算現額103億7,944万1千円に対しては、93.4%の収入率で前年度92.9%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額96億9,852万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、79億9,179万4千円で前年度決算額75億4,241万6千円と比べ、4億4,937万8千円(6.0%)の増加となっている。予算現額80億2,062万1千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.0%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、16億5,730万9千円で前年度決算額10億8,127万8千円と比べ、5億7,603万1千円(53.3%)の増加となっている。予算現額23億1,058万円に対しては、71.7%の収入率で前年度64.5%と比べ7.2ポイントの増加を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、4,942万4千円で前年度決算額5,286万9千円と比べ、344万4千円(6.5%)の減少となっている。予算現額

4,824万円に対しては、102.5%の収入率で前年度110.5%と比べ8.0ポイントの減少を示している。

14 都支出金

歳入決算額は、83億8,566万2千円で前年度決算額81億3,106万6千円と比べ、2億5,459万6千円(3.1%)の増加となっている。予算現額82億2,303万8千円に対しては、102.0%の収入率で前年度99.4%と比べ2.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、30億2,957万円で前年度決算額29億998万2千円と比べ、1億1,958万8千円(4.1%)の増加となっている。予算現額30億3,481万2千円に対しては、99.8%の収入率で前年度99.6%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・都補助金

歳入決算額は、48億5,514万6千円で前年度決算額47億7,867万6千円と比べ、7,647万円(1.6%)の増加となっている。予算現額46億7,778万8千円に対しては、103.8%の収入率で前年度99.2%と比べ4.6ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、5億94万6千円で前年度決算額4億4,240万9千円と比べ、5,853万7千円(13.2%)の増加となっている。予算現額5億1,043万8千円に対しては、98.1%の収入率で前年度99.9%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

15 財産収入

歳入決算額は、9,350万1千円で前年度決算額2億3,100万8千円と比べ、1億3,750万7千円(59.5%)の減少となっている。予算現額9,004万3千円に対しては、103.8%の収入率で前年度106.9%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・財産運用収入

歳入決算額は、6,474万3千円で前年度決算額9,067万1千円と比べ、2,592万8千円（28.6%）の減少となっている。予算現額6,354万9千円に対しては、101.9%の収入率で前年度100.7%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

- ・財産売払収入

歳入決算額は、2,875万8千円で前年度決算額1億4,033万7千円と比べ、1億1,157万9千円（79.5%）の減少となっている。予算現額2,649万4千円に対しては、108.5%の収入率で前年度111.3%と比べ2.8ポイントの減少を示している。

16 寄附金

歳入決算額は、2億336万2千円で前年度決算額1億2,792万7千円と比べ、7,543万5千円（59.0%）の増加となっている。予算現額1億5,370万8千円に対しては、132.3%の収入率で前年度109.2%と比べ23.1ポイントの増加を示している。

17 繰入金

歳入決算額は、29億9,149万7千円で前年度決算額28億8,419万8千円と比べ、1億729万9千円（3.7%）の増加となっている。予算現額29億9,149万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、29億6,943万5千円で前年度決算額28億1,658万8千円と比べ、1億5,284万7千円（5.4%）の増加となっている。予算現額29億6,943万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、2,206万2千円で前年度決算額6,761万円と比べ、4,554万8千円（67.4%）の減少となっている。予算現額2,206万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

18 繰越金

歳入決算額は、28億9,338万2千円で前年度決算額18億8,161万4千円と比べ、10億1,176万8千円(53.8%)の増加となっている。予算現額28億9,338万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 諸収入

歳入決算額は、11億2,605万7千円で前年度決算額12億765万4千円と比べ、8,159万7千円(6.8%)の減少となっている。予算現額11億509万2千円に対しては、101.9%の収入率で前年度103.8%と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額13億6,325万9千円に対しては、82.6%の収入率で前年度84.9%と比べ2.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、3,544万5千円で前年度決算額4,616万5千円と比べ、1,072万円(23.2%)の減少となっている。予算現額3,500万円に対しては、101.3%の収入率で前年度131.9%と比べ30.6ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、5万9千円で前年度決算額17万9千円と比べ、12万円(66.8%)の減少となっている。予算現額6万円に対しては、99.2%の収入率で前年度95.9%と比べ3.3ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、4,865万3千円で前年度決算額5,087万7千円と比べ、222万4千円(4.4%)の減少となっている。予算現額4,873万円に対しては、99.8%の収入率で前年度と同一である。

・受託事業収入

歳入決算額は、46万5千円で前年度決算額85万4千円と比べ、39万円（45.6%）の減少となっている。予算現額46万1千円に対しては、100.8%の収入率で前年度100.1%と比べ0.7ポイント増加している。

・収益事業収入

歳入決算額は、3,000万円で前年度決算額4,000万円と比べ、1,000万円（25.0%）の減少となっている。予算現額2千円に対しては、1,500,000.0%の収入率で前年度2,000,000.0%と比べ500,000.0ポイントの減少を示している。

・雑入

歳入決算額は、10億1,143万6千円で前年度決算額10億6,957万9千円と比べ、5,814万3千円（5.4%）の減少となっている。予算現額10億2,083万9千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.4%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額12億4,795万6千円に対しては、81.0%の収入率で前年度83.4%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

20 市債

歳入決算額は、33億3,150万円で前年度決算額26億8,170万円と比べ、6億4,980万円（24.2%）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成28年度 発行額	平成27年度 発行額	平成26年度 発行額	平成28年度末 現在高
総務債	0	0	0	391,396,150
民生債	39,000,000	47,000,000	0	902,531,865
衛生債	0	0	81,000,000	344,509,904
農業債	144,000,000	0	0	144,000,000
土木債	1,095,700,000	1,115,000,000	920,000,000	8,255,645,628
公営住宅債	293,900,000	85,600,000	0	615,443,955
消防債	220,300,000	273,200,000	253,600,000	840,376,652
教育債	938,600,000	1,160,900,000	112,200,000	7,723,581,493
減税補てん債	0	0	0	1,415,421,750
臨時税収補てん債	0	0	0	74,894,512
臨時財政対策債	600,000,000	0	1,200,000,000	11,029,477,947

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	平成28年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	389,457,000	387,011,973	99.4	0.6
2 総務費	8,668,116,000	8,406,676,220	97.0	13.2
3 民生費	30,388,909,000	29,266,887,155	96.3	46.0
4 衛生費	5,955,489,000	5,712,543,621	95.9	9.0
5 労働費	62,968,000	62,327,113	99.0	0.1
6 農業費	393,161,000	387,686,802	98.6	0.6
7 商工費	461,745,000	450,425,874	97.5	0.7
8 土木費	6,532,840,000	6,389,313,578	97.8	10.0
9 消防費	2,596,687,000	2,431,716,994	93.6	3.8
10 教育費	8,135,088,000	7,412,059,469	91.1	11.6
11 公債費	2,698,739,000	2,693,732,633	99.8	4.2
12 諸支出金	84,903,000	84,840,757	99.9	0.1
13 予備費	7,735,000	0	0.0	0.0
合 計	66,375,837,000	63,685,222,189	95.9	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、636億8,522万2千円で前年度決算額612億2,927万3千円と比べ、24億5,594万9千円(4.0%)の増加となっている。予算現額663億7,583万7千円に対しては、95.9%の執行率で前年度94.8%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成27年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
435,399,000	433,100,281	99.5	0.7	△ 46,088,308	△ 10.6
8,467,433,000	8,217,158,805	97.0	13.4	189,517,415	2.3
29,758,086,000	27,841,005,665	93.6	45.5	1,425,881,490	5.1
5,648,864,000	5,366,952,448	95.0	8.8	345,591,173	6.4
60,912,000	59,749,544	98.1	0.1	2,577,569	4.3
125,435,000	121,148,201	96.6	0.2	266,538,601	220.0
593,621,000	572,478,327	96.4	0.9	△ 122,052,453	△ 21.3
6,205,629,000	5,611,756,909	90.4	9.2	777,556,669	13.9
2,563,219,000	2,546,006,610	99.3	4.2	△ 114,289,616	△ 4.5
7,842,420,000	7,608,511,962	97.0	12.4	△ 196,452,493	△ 2.6
2,758,093,000	2,752,994,258	99.8	4.5	△ 59,261,625	△ 2.2
98,547,000	98,409,960	99.9	0.2	△ 13,569,203	△ 13.8
14,217,000	0	0.0	0.0	0	0.0
64,571,875,000	61,229,272,970	94.8	100.0	2,455,949,219	4.0

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、44億2,495万9千円で前年度42億9,489万2千円と比べ、20億3,006万7千円（4.8%）の増加となっており、歳出決算総額63億8,522万2千円に対し、70.1%の構成比率で前年度69.6%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、46億8,290万7千円で前年度44億5,219万円と比べ、2億3,071万8千円（5.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、7.4%の構成比率で前年度7.3%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、26億9,373万3千円で前年度27億5,299万4千円と比べ、5,926万2千円（2.2%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、4.2%の構成比率で前年度4.5%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	平成28年度	
			決算額	構成比
消費的経費			44,624,959,479	70.1
内訳	人件費		9,857,940,427	15.5
	物件費		9,816,435,963	15.4
	維持補修費		455,722,713	0.7
	扶助費		16,780,316,469	26.3
	補助費等		7,714,543,907	12.1
投資的経費			4,682,907,337	7.4
内訳	普通建設事業費		4,678,533,337	7.3
	災害復旧事業費		4,374,000	0.0
公債費			2,693,732,633	4.2
繰出金			8,481,737,745	13.3
その他			3,201,884,995	5.0
歳出合計			63,685,222,189	100.0

繰出金の決算額は、84億8,173万8千円で前年度85億3,102万7千円と比べ、4,928万9千円（0.6%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、13.3%の構成比率で前年度13.9%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、32億188万5千円で前年度28億9,817万円と比べ、3億371万5千円（10.5%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、5.0%の構成比率で前年度4.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

〔注〕 その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は293億3,199万円で前年度289億7,222万5千円と比べ、3億5,976万5千円（1.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、46.1%の構成比率で前年度47.3%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

平成27年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
42,594,892,299	69.6	2,030,067,180	4.8
9,957,947,785	16.3	△ 100,007,358	△ 1.0
9,345,478,454	15.3	470,957,509	5.0
369,039,393	0.6	86,683,320	23.5
16,261,282,979	26.6	519,033,490	3.2
6,661,143,688	10.9	1,053,400,219	15.8
4,452,189,823	7.3	230,717,514	5.2
4,449,951,614	7.3	228,581,723	5.1
2,238,209	0.0	2,135,791	95.4
2,752,994,258	4.5	△ 59,261,625	△ 2.2
8,531,026,904	13.9	△ 49,289,159	△ 0.6
2,898,169,686	4.7	303,715,309	10.5
61,229,272,970	100.0	2,455,949,219	4.0

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、3億8,701万2千円で前年度決算額4億3,310万円と比べ、4,608万8千円(10.6%)の減少となっている。予算現額3億8,945万7千円に対しては、99.4%の執行率で前年度99.5%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

2 総務費

歳出決算額は、84億667万6千円で前年度決算額82億1,715万9千円と比べ、1億8,951万7千円(2.3%)の増加となっている。予算現額86億6,811万6千円に対しては、97.0%の執行率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、70億3,170万7千円で前年度決算額69億1,430万8千円と比べ、1億1,739万9千円(1.7%)の増加となっている。予算現額72億3,885万8千円に対しては、97.1%の執行率で前年度97.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・徴税费

歳出決算額は、7億6,442万3千円で前年度決算額6億9,657万4千円と比べ、6,784万9千円(9.7%)の増加となっている。予算現額7億7,447万9千円に対しては、98.7%の執行率で前年度99.3%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、4億456万1千円で前年度決算額4億3,511万9千円と比べ、3,055万7千円(7.0%)の減少となっている。予算現額4億3,990万1千円に対しては、92.0%の執行率で前年度89.9%と比べ2.1ポイントの増加を示している。

- ・選挙費

歳出決算額は、1億6,175万5千円で前年度決算額5,020万5千円と比べ、1億1,155万円（222.2%）の増加となっている。予算現額1億6,869万3千円に対しては、95.9%の執行率で前年度97.0%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

- ・統計調査費

歳出決算額は、1,268万8千円で前年度決算額9,800万円と比べ、8,531万2千円（87.1%）の減少となっている。予算現額1,392万4千円に対しては、91.1%の執行率で前年度97.6%と比べ6.5ポイントの減少を示している。

- ・監査委員費

歳出決算額は、3,154万3千円で前年度決算額2,295万4千円と比べ、858万8千円（37.4%）の増加となっている。予算現額3,226万1千円に対しては、97.8%の執行率で前年度98.5%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

3 民生費

歳出決算額は、292億6,688万7千円で前年度決算額278億4,100万6千円と比べ、14億2,588万1千円（5.1%）の増加となっている。予算現額303億8,890万9千円に対しては、96.3%の執行率で前年度93.6%と比べ2.7ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費

歳出決算額は、125億6,996万8千円で前年度決算額116億8,142万9千円と比べ、8億8,853万9千円（7.6%）の増加となっている。予算現額134億6,669万5千円に対しては、93.3%の執行率で前年度87.4%と比べ5.9ポイントの増加を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、122億9,162万9千円で前年度決算額119億4,138万6千円と比べ、3億5,024万3千円（2.9%）の増加となっている。予算現額124億7,018万2千円に対しては、98.6%の

執行率で前年度 98.4%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、44億529万円で前年度決算額42億1,819万1千円と比べ、1億8,710万円(4.4%)の増加となっている。予算現額44億5,203万1千円に対しては、99.0%の執行率で前年度99.2%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、57億1,254万4千円で前年度決算額53億6,695万2千円と比べ、3億4,559万1千円(6.4%)の増加となっている。予算現額59億5,548万9千円に対しては、95.9%の執行率で前年度95.0%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、17億5,292万円で前年度決算額14億8,819万3千円と比べ、2億6,472万8千円(17.8%)の増加となっている。予算現額19億5,474万5千円に対しては、89.7%の執行率で前年度88.7%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、28億2,712万3千円で前年度決算額28億876万円と比べ、1,836万4千円(0.7%)の増加となっている。予算現額28億6,824万4千円に対しては、98.6%の執行率で前年度96.8%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、11億3,250万円で前年度決算額10億7,000万円と比べ、6,250万円(5.8%)の増加となっている。予算現額11億3,250万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,232万7千円で前年度決算額5,975万円と比べ、257万8千円(4.3%)増加となっている。予算現額6,296万8千

円に対しては、99.0%の執行率で前年度98.1%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

6 農業費

歳出決算額は、3億8,768万7千円で前年度決算額1億2,114万8千円と比べ、2億6,653万9千円(220.0%)の増加となっている。予算現額3億9,316万1千円に対しては、98.6%の執行率で前年度96.6%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

7 商工費

歳出決算額は、4億5,042万6千円で前年度決算額5億7,247万8千円と比べ、1億2,205万2千円(21.3%)の減少となっている。予算現額4億6,174万5千円に対しては、97.5%の執行率で前年度96.4%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

8 土木費

歳出決算額は、63億8,931万4千円で前年度決算額56億1,175万7千円と比べ、7億7,755万7千円(13.9%)の増加となっている。予算現額65億3,284万円に対しては、97.8%の執行率で前年度90.4%と比べ7.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、1億9,271万3千円で前年度決算額1億9,295万4千円と比べ、24万1千円(0.1%)の減少となっている。予算現額1億9,688万2千円に対しては、97.9%の執行率で前年度と同一である。

・道路橋梁費

歳出決算額は、11億377万1千円で前年度決算額9億7,608万3千円と比べ、1億2,768万8千円(13.1%)の増加となっている。予算現額11億3,541万3千円に対しては、97.2%の執行率で前年度69.2%と比べ28.0ポイントの増加を示している。

・河川費

歳出決算額は、2億5,604万円で前年度決算額2億3,296万円と比べ、2,308万1千円(9.9%)の増加となっている。予算現額2億6,033万8千円に対しては、98.3%の執行率で前年度98.7%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、44億791万5千円で前年度決算額40億4,332万円と比べ、3億6,459万4千円(9.0%)の増加となっている。予算現額44億9,761万7千円に対しては、98.0%の執行率で前年度96.4%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、4億2,887万5千円で前年度決算額1億6,644万円と比べ、2億6,243万5千円(157.7%)の増加となっている。予算現額4億4,259万円に対しては96.9%の執行率で前年度99.1%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

9 消防費

歳出決算額は、24億3,171万7千円で前年度決算額25億4,600万7千円と比べ、1億1,429万円(4.5%)の減少となっている。予算現額25億9,668万7千円に対しては、93.6%の執行率で前年度99.3%と比べ5.7ポイントの減少を示している。

10 教育費

歳出決算額は、74億1,205万9千円で前年度決算額76億851万2千円と比べ、1億9,645万2千円(2.6%)の減少となっている。予算現額81億3,508万8千円に対しては、91.1%の執行率で前年度97.0%と比べ5.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである

・教育総務費

歳出決算額は、15億5,188万9千円で前年度決算額14億

7,049万7千円と比べ、8,139万3千円(5.5%)の増加となっている。予算現額16億1,414万3千円に対しては、96.1%の執行率で前年度97.1%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、15億5,995万円で前年度決算額23億6,139万7千円と比べ、8億144万7千円(33.9%)の減少となっている。予算現額18億898万6千円に対しては、86.2%の執行率で前年度96.5%と比べ10.3ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、19億7,587万7千円で前年度決算額15億8,024万2千円と比べ、3億9,563万6千円(25.0%)の増加となっている。予算現額21億4,498万5千円に対しては、92.1%の執行率で前年度96.1%と比べ4.0ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、6億554万3千円で前年度決算額6億104万4千円と比べ、449万9千円(0.7%)の増加となっている。予算現額6億2,246万6千円に対しては、97.3%の執行率で前年度98.1%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、11億2,226万円で前年度決算額10億2,913万円と比べ、9,313万円(9.0%)の増加となっている。予算現額13億3,785万7千円に対しては、83.9%の執行率で前年度98.4%と比べ14.5ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、5億9,654万円で前年度決算額5億6,620万3千円と比べ3,033万7千円(5.4%)の増加となっている。予算現額6億665万1千円に対しては、98.3%の執行率で前年度98.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

11 公債費

歳出決算額は、26億9,373万3千円で前年度決算額27億5,299万4千円と比べ、5,926万2千円(2.2%)の減少となっている。予算現額26億9,873万9千円に対しては、99.8%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、8,484万1千円で前年度決算額9,841万円と比べ、1,356万9千円(13.8%)の減少となっている。予算現額8,490万3千円に対しては99.9%の執行率で前年度と同一である。

13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、13件、2,226万5千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	9 旅 費	1,500,000	1
	8 報 償 費	486,000	1
3 民 生 費	11 需 用 費	2,000,000	1
4 衛 生 費	8 報 償 費	4,448,000	1
	11 需 用 費	2,735,000	1
8 土 木 費	11 需 用 費	9,080,000	2
9 消 防 費	11 需 用 費	636,000	1
	12 役 務 費	270,000	1
10 教 育 費	8 報 償 費	875,000	3
	11 需 用 費	235,000	1
合 計		22,265,000	13

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、61件、3,481万9千円で前年度予算の流用69件、1,858万3千円と比較すると、件数では8件減少し、金額では1,623万6千円の増加となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	155,000	3	14 使用料及び賃借料	1,711,000	2
2 給 料	0	0	15 工 事 請 負 費	499,000	1
3 職 員 手 当 等	126,000	1	16 原 材 料 費	465,000	1
4 共 済 費	0	0	17 公 有 財 産 購 入 費	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	18 備 品 購 入 費	178,000	2
7 賃 金	49,000	1	19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	114,000	3
8 報 償 費	2,093,000	3	20 扶 助 費	15,372,000	2
9 旅 費	0	0	21 貸 付 金	0	0
10 交 際 費	0	0	22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	0
11 需 用 費	1,784,000	20	23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	0
12 役 務 費	176,000	5	27 公 課 費	107,000	1
13 委 託 料	11,990,000	16	合 計	34,819,000	61

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	63,000	1	14 使用料及び賃借料	41,000	3
2 給 料	0	0	15 工 事 請 負 費	1,032,000	1
3 職 員 手 当 等	0	0	16 原 材 料 費	0	0
4 共 済 費	0	0	17 公 有 財 産 購 入 費	1,000	1
5 災 害 補 償 費	0	0	18 備 品 購 入 費	733,000	5
7 賃 金	0	0	19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	3,220,000	7
8 報 償 費	398,000	3	20 扶 助 費	0	0
9 旅 費	549,000	14	21 貸 付 金	0	0
10 交 際 費	0	0	22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	4,000	1
11 需 用 費	9,199,000	5	23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	0
12 役 務 費	1,006,000	10	27 公 課 費	0	0
13 委 託 料	18,573,000	10	合 計	34,819,000	61

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、195億493万4千円で前年度決算額202億2,272万4千円と比べ、7億1,779万円(3.5%)の減少となっている。予算現額197億3,739万7千円に対しては、98.8%の収入率で前年度97.0%と比べ1.8ポイントの増加を示し、調定額199億5,084万5千円に対しては、97.8%の収入率で前年度97.6%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、33億4,013万5千円で前年度決算額33億8,301万1千円と比べ、4,287万6千円(1.3%)の減少となっている。予算現額33億8,464万6千円に対しては、98.7%の収入率で前年度100.7%と比べ2.0%ポイントの減少を示し、調定額37億5,488万9千円に対しては、89.0%の収入率で前年度87.6%と比べ1.4ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、33億9,380万6千円で前年度決算額35億4,815万1千円と比べ、1億5,434万5千円(4.4%)の減少となっている。予算現額33億699万7千円に対しては、102.6%の収入率で前年度106.8%と比べ4.2ポイントの減少を示している。

3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、3億4,161万5千円で前年度決算額6億2,316万1千円と比べ、2億8,154万6千円(45.2%)の減少となっている。予算現額3億6,577万3千円に対しては、93.4%の収入率で前年度81.4%と比べ12.0ポイントの増加を示している。

4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、50億2,865万9千円で前年度決算額51億3,642万3千円と比べ、1億776万4千円(2.1%)の減少となっている。予算現額50億2,865万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 都支出金

歳入決算額は、12億2,405万4千円で前年度決算額12億1,557万8千円と比べ、847万6千円(0.7%)の増加となっている。予算現額11億197万4千円に対しては、111.1%の収入率で前年度116.2%と比べ5.1ポイントの減少を示している。

6 共同事業交付金

歳入決算額は、41億1,092万2千円で前年度決算額41億5,749万1千円と比べ、4,656万9千円(1.1%)の減少となっている。予算現額42億4,512万2千円に対しては、96.8%の収入率で前年度101.8%と比べ5.0ポイントの減少を示している。

7 繰入金

歳入決算額は、18億5,116万1千円で前年度決算額18億6,500万2千円と比べ、1,384万1千円(0.7%)の減少となっている。予算現額20億9,716万2千円に対しては、88.3%の収入率で前年度65.6%と比べ22.7ポイントの増加を示している。

8 繰越金

歳入決算額は、1億6,450万5千円で前年度決算額2億4,565万2千円と比べ、8,114万8千円(33.0%)の減少となっている。予算現額1億6,450万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

9 諸収入

歳入決算額は、5,007万8千円で前年度決算額4,825万5千円と比べ、182万3千円(3.8%)の増加となっている。予算現額4,256万円に対しては、117.7%の収入率で前年度145.3%と比べ27.6ポイ

ントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,340,135,133	17.1	3,383,010,636	16.7	△ 42,875,503	△ 1.3
2 国庫支出金	3,393,806,296	17.4	3,548,150,966	17.5	△ 154,344,670	△ 4.4
3 療養給付費等交付金	341,615,000	1.8	623,161,000	3.1	△ 281,546,000	△ 45.2
4 前期高齢者交付金	5,028,658,626	25.8	5,136,422,838	25.4	△ 107,764,212	△ 2.1
5 都支出金	1,224,054,375	6.3	1,215,578,072	6.0	8,476,303	0.7
6 共同事業交付金	4,110,921,924	21.1	4,157,491,158	20.6	△ 46,569,234	△ 1.1
7 繰入金	1,851,160,648	9.5	1,865,002,144	9.2	△ 13,841,496	△ 0.7
8 繰越金	164,504,659	0.8	245,652,395	1.2	△ 81,147,736	△ 33.0
9 諸収入	50,077,620	0.3	48,254,994	0.2	1,822,626	3.8
合計	19,504,934,281	100.0	20,222,724,203	100.0	△ 717,789,922	△ 3.5

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、31億6,074万1千円で前年度決算額31億4,065万4千円と比べ、2,008万7千円(0.6%)の増加となっている。予算現額32億3,341万6千円に対しては、97.8%の収入率で前年度99.0%と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額33億4,801万2千円に対しては、94.4%の収入率で前年度94.3%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億7,939万4千円で前年度決算額2億4,235万7千円と比べ、6,296万3千円(26.0%)の減少となっている。予算現額1億5,123万円に対しては、118.6%の収入率で前年度127.6%と比べ9.0ポイントの減少を示し、調定額4億687万7千円に対しては、44.1%の収入率で前年度45.7%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
予算現額	現年度分	3,233,416,000	3,170,788,000	3,533,896,000
	滞納繰越分	151,230,000	189,929,000	193,717,000
	計	3,384,646,000	3,360,717,000	3,727,613,000
調定額	現年度分	3,348,011,600	3,331,318,800	3,494,637,800
	滞納繰越分	406,877,441	530,166,528	708,279,782
	計	3,754,889,041	3,861,485,328	4,202,917,582
収入済額	現年度分	3,160,741,307	3,140,653,813	3,277,298,619
	滞納繰越分	179,393,826	242,356,823	272,617,084
	計	3,340,135,133	3,383,010,636	3,549,915,703
収入未済額	現年度分	196,010,942	197,138,973	225,372,768
	滞納繰越分	209,064,013	220,762,485	319,829,482
	計	405,074,955	417,901,458	545,202,250
還付未済額	現年度分	9,149,449	6,995,386	8,033,587
	滞納繰越分	1,174,280	821,871	451,832
	計	10,323,729	7,817,257	8,485,419
対調定収入率	現年度分	94.4	94.3	93.8
	滞納繰越分	44.1	45.7	38.5
	計	89.0	87.6	84.5

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、2,261件、2,000万3千円で前年度5,581件、6,839万円と比べ、件数では3,320件の減少、金額では4,838万8千円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	192	2,474,309	486	3,568,460	1,583	13,959,913	2,261	20,002,682

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成28年度		平成27年度		平成26年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,851,160,648	107.7	1,865,002,144	108.5	1,718,212,610	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、193億5,744万9千円で前年度決算額200億5,822万円と比べ、7億77万1千円(3.5%)の減少となっている。予算現額197億3,739万7千円に対しては、98.1%の執行率で前年度96.3%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、7,069万円で前年度決算額7,398万4千円と比べ、329万4千円(4.5%)の減少となっている。予算現額7,657万8千円に対しては、92.3%の執行率で前年度84.6%と比べ7.7ポイントの増加を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、114億8,004万5千円で前年度決算額120億1,630万7千円と比べ、5億3,626万2千円(4.5%)の減少となっている。予算現額117億9,376万3千円に対しては、97.3%の執行率で前年度96.0%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、23億1,137万7千円で前年度決算額24億491万8千円と比べ、9,354万1千円(3.9%)の減少となっている。予算現額23億1,137万8千円に対しては、100.0%の執行率で前年度96.3%と比べ3.7ポイントの増加を示している。

4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、169万2千円で前年度決算額166万4千円と比べ、2万8千円（1.7%）の増加となっている。予算現額169万3千円に対しては、99.9%の執行率で前年度65.7%と比べ34.2ポイントの増加を示している。

5 老人保健拠出金

歳出決算額は、6万5千円で前年度決算額8万2千円と比べ、1万8千円（21.4%）の減少となっている。予算現額8万3千円に対しては、78.0%の執行率で前年度99.3%と比べ21.3ポイントの減少を示している。

6 介護納付金

歳出決算額は、8億3,319万5千円で前年度決算額8億7,481万8千円と比べ、4,162万3千円（4.8%）の減少となっている。予算現額8億3,319万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度96.5%と比べ3.5ポイントの増加を示している。

7 共同事業拠出金

歳出決算額は、42億9,245万1千円で前年度決算額42億4,693万1千円と比べ、4,552万円（1.1%）の増加となっている。予算現額42億9,285万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度98.0%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

8 保健事業費

歳出決算額は、2億113万1千円で前年度決算額1億9,610万1千円と比べ、503万円（2.6%）の増加となっている。予算現額2億5,365万5千円に対しては、79.3%の執行率で前年度81.5%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

9 諸支出金

歳出決算額は、1億6,680万3千円で前年度決算額2億4,341万6千円と比べ、7,661万3千円（31.5%）の減少となっている。予算現額1億7,119万5千円に対しては、97.4%の執行率で前年度99.8%と比べ2.4ポイントの減少を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	70,689,873	0.4	73,983,837	0.4	△ 3,293,964	△ 4.5
2 保険給付費	11,480,044,920	59.3	12,016,306,985	59.9	△ 536,262,065	△ 4.5
3 後期高齢者支援金等	2,311,377,154	11.9	2,404,917,660	12.0	△ 93,540,506	△ 3.9
4 前期高齢者納付金等	1,691,833	0.0	1,663,650	0.0	28,183	1.7
5 老人保健拠出金	64,746	0.0	82,404	0.0	△ 17,658	△ 21.4
6 介護納付金	833,195,011	4.3	874,817,642	4.4	△ 41,622,631	△ 4.8
7 共同事業拠出金	4,292,450,850	22.2	4,246,930,660	21.2	45,520,190	1.1
8 保健事業費	201,131,033	1.0	196,100,577	1.0	5,030,456	2.6
9 諸支出金	166,803,300	0.9	243,416,129	1.2	△ 76,612,829	△ 31.5
合計	19,357,448,720	100.0	20,058,219,544	100.0	△ 700,770,824	△ 3.5

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成28年度	平成27年度	対前年度		
				増減	比率	
世帯数(年間平均)	世帯	26,953	27,801	△ 848	△ 3.1	
被保険者数(年間平均)	人	41,449	43,647	△ 2,198	△ 5.0	
受診件数	件	723,327	759,491	△ 36,164	△ 4.8	
費用額	円	13,731,629,871	14,340,627,986	△ 608,998,115	△ 4.2	
内訳	1 件当たり費用額	円	18,984	18,882	102	0.5
	1 世帯当たり費用額	円	509,466	515,831	△ 6,365	△ 1.2
	1 人当たり費用額	円	331,290	328,559	2,731	0.8
保険者負担金	円	10,021,787,608	10,480,327,869	△ 458,540,261	△ 4.4	
内訳	1 世帯当たり負担金	円	371,825	376,977	△ 5,152	△ 1.4
	1 人当たり負担金	円	241,786	240,116	1,670	0.7

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、42億1,238万6千円で前年度決算額49億2,653万7千円と比べ、7億1,415万1千円（14.5%）の減少となっている。予算現額42億4,571万5千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。調定額42億1,238万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、7万8千円で前年度決算額7万2千円と比べ、6千円（8.0%）の増加となっている。予算現額5万4千円に対しては、144.8%の収入率で前年度134.1%と比べ10.7ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、12億804万円で前年度決算額14億3,829万7千円と比べ、2億3,025万7千円（16.0%）の減少となっている。予算現額12億1,959万円に対しては、99.1%の収入率で前年度96.6%と比べ2.5ポイントの増加を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、4億2,499万5千円で前年度決算額4億9,763万6千円と比べ、7,264万1千円（14.6%）の減少となっている。予算現額4億2,971万9千円に対しては、98.9%の収入率で前年度95.4%と比べ3.5ポイントの増加を示している。

4 財産収入

歳入決算額は、51万5千円で前年度決算額71万9千円と比べ、20万4千円（28.3%）の減少となっている。予算現額51万7千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.8%と比べ0.2ポイントの減少を

示している。

5 繰入金

歳入決算額は、18億4,570万3千円で前年度決算額15億6,755万4千円と比べ、2億7,814万9千円（17.7%）の増加となっている。

6 繰越金

歳入決算額は、2億4,222万3千円で前年度決算額3億3,314万2千円と比べ、9,091万9千円（27.3%）の減少となっている。

7 諸収入

歳入決算額は、4億9,083万2千円で前年度決算額10億8,911万7千円と比べ、5億9,828万5千円（54.9%）の減少となっている。

表17

歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	78,200	0.0	72,400	0.0	5,800	8.0
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,208,040,400	28.7	1,438,297,376	29.2	△ 230,256,976	△ 16.0
4 都支出金	424,995,000	10.1	497,636,000	10.1	△ 72,641,000	△ 14.6
5 財産収入	514,884	0.0	718,578	0.0	△ 203,694	△ 28.3
6 繰入金	1,845,703,000	43.8	1,567,554,000	31.8	278,149,000	17.7
7 繰越金	242,222,765	5.8	333,141,837	6.8	△ 90,919,072	△ 27.3
8 諸収入	490,831,544	11.7	1,089,116,553	22.1	△ 598,285,009	△ 54.9
合計	4,212,385,793	100.0	4,926,536,744	100.0	△ 714,150,951	△ 14.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、39億9,047万5千円で前年度決算額46億8,431万4千円と比べ、6億9,383万9千円（14.8%）の減少となっている。予算現額42億4,571万5千円に対しては、94.0%の執行率で前年度94.4%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、36億4,939万9千円で前年度決算額43億4,323万8千円と比べ、6億9,383万9千円（16.0%）の減少となっている。予算現額39億413万8千円に対しては、93.5%の執行率で前年度93.9%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,107万6千円で前年度と同額である。予算現額3億4,107万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	3,649,398,559	91.5	4,343,237,709	92.7	△ 693,839,150	△ 16.0
2 公債費	341,076,270	8.5	341,076,270	7.3	0	0.0
合計	3,990,474,829	100.0	4,684,313,979	100.0	△ 693,839,150	△ 14.8

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成28年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		1,234,629	44,000,000	87.1	昭和61～平成40年度
万願寺第二		484,351	25,576,000	46.4	平成3～平成35年度
東町		548,025	16,661,000	34.5	平成4～平成36年度
西平山		1,293,712	40,800,000	91.4	平成4～平成33年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	80,000	7,558,055	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行の決算額8,000万円は、川辺堀之内土地区画整理組合への助成金である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、47億6,672万3千円で前年度決算額51億8,972万3千円と比べ、4億2,300万円（8.2%）の減少となっている。予算現額48億5,369万5千円に対しては、98.2%の収入率で前年度94.9%と比べ3.3ポイントの増加を示し、調定額47億8,374万9千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、22億3,487万円で前年度決算額22億4,738万6千円と比べ、1,251万6千円（0.6%）の減少となっている。予算現額22億2,781万7千円に対しては、100.3%の収入率で前年度102.1%と比べ1.8ポイントの減少を示し、調定額22億5,189万6千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

2 国庫支出金

歳入決算額は、4,517万3千円で前年度決算額1億9,351万2千円と比べ、1億4,833万9千円（76.7%）の減少となっている。予算現額4,516万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

3 都支出金

歳入決算額は、224万7千円で前年度決算額966万4千円と比べ741万7千円（76.7%）の減少となっている。予算現額224万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

4 繰入金

歳入決算額は、19億2,326万8千円で前年度決算額19億6,113万2千円と比べ、3,786万4千円（1.9%）の減少となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、1億170万円で前年度決算額1億25万2千円と比べ、144万8千円（1.4%）の増加となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、756万5千円で前年度決算額1,917万6千円と比べ、1,161万1千円（60.6%）の減少となっている。予算現額759万7千円に対しては、99.6%の収入率で前年度252.6%と比べ153.0ポイントの減少を示している。

7 市債

歳入決算額は、4億5,190万円で前年度決算額6億5,860万円と比べ、2億670万円（31.4%）の減少となっている。予算現額5億4,590万円に対しては、82.8%の収入率で前年度73.3%と比べ9.5ポイントの増加を示している。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区分 款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,234,870,048	46.9	2,247,386,494	43.3	△ 12,516,446	△ 0.6
2 国庫支出金	45,173,335	0.9	193,511,960	3.7	△ 148,338,625	△ 76.7
3 都支出金	2,247,000	0.0	9,664,000	0.2	△ 7,417,000	△ 76.7
4 繰入金	1,923,268,000	40.3	1,961,132,000	37.8	△ 37,864,000	△ 1.9
5 繰越金	101,700,160	2.1	100,252,216	1.9	1,447,944	1.4
6 諸収入	7,564,643	0.2	19,176,142	0.4	△ 11,611,499	△ 60.6
7 市債	451,900,000	9.5	658,600,000	12.7	△ 206,700,000	△ 31.4
合計	4,766,723,186	100.0	5,189,722,812	100.0	△ 422,999,626	△ 8.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、46億7,569万7千円で前年度決算額50億8,802万3千円と比べ、4億1,232万5千円(8.1%)の減少となっている。予算現額48億5,369万5千円に対しては、96.3%の執行率で前年度93.0%と比べ3.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、19億4,180万7千円で前年度決算額22億9,634万1千円と比べ、3億5,453万4千円(15.4%)の減少となっている。予算現額21億1,480万4千円に対しては、91.8%の執行率で前年度85.9%と比べ5.9ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、27億3,389万円で前年度決算額27億9,168万1千円と比べ、5,779万1千円(2.1%)の減少となっている。予算現額27億3,389万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 下 水 道 費	1,941,807,378	41.5	2,296,341,385	45.1	△ 354,534,007	△ 15.4
2 公 債 費	2,733,890,058	58.5	2,791,681,267	54.9	△ 57,791,209	△ 2.1
合 計	4,675,697,436	100.0	5,088,022,652	100.0	△ 412,325,216	△ 8.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、123億1,435万7千円で前年度決算額117億8,309万円と比べ、5億3,126万7千円（4.5%）の増加となっている。予算現額125億7,471万6千円に対しては、97.9%の収入率で前年度99.0%と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額123億8,187万8千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.4%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、27億5,249万1千円で前年度決算額26億9,158万7千円と比べ、6,090万4千円（2.3%）の増加となっている。予算現額27億5,965万1千円に対しては、99.7%の収入率で前年度99.8%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額28億2,001万2千円に対しては、97.6%の収入率で前年度97.4%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、27億335万7千円で前年度決算額25億1,340万円と比べ、1億8,995万7千円（7.6%）の増加となっている。予算現額25億9,784万4千円に対しては、104.1%の収入率で前年度102.2%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、32億4,553万6千円で前年度決算額31億6,029万4千円と比べ、8,524万1千円（2.7%）の増加となっている。予算現額33億5,153万9千円に対しては、96.8%の収入率で前年度99.0%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、17億8,612万円で前年度決算額16億4,144万8千円と比べ、1億4,467万2千円（8.8%）の増加となっている。予算

現額17億7,568万6千円に対しては、100.6%の収入率で前年度99.9%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、4千円で前年度決算額12万2千円と比べ、11万8千円(96.5%)の減少となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、18億2,101万1千円で前年度決算額17億5,257万2千円と比べ、6,843万8千円(3.9%)の増加となっている。予算現額20億8,432万円に対しては、87.4%の収入率で前年度93.0%と比べ5.6ポイントの減少を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、566万8千円で前年度決算額2,213万5千円と比べ、1,646万7千円(74.4%)の減少となっている。予算現額566万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、17万円で前年度決算額153万1千円と比べ、136万1千円(88.9%)の減少となっている。予算現額3千円に対しては、5,667.6%の収入率で前年度99.5%と比べ5,568.1ポイントの増加を示している。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,752,490,834	22.4	2,691,586,616	22.8	60,904,218	2.3
2 国庫支出金	2,703,357,117	22.0	2,513,400,246	21.3	189,956,871	7.6
3 支払基金交付金	3,245,535,744	26.4	3,160,294,333	26.8	85,241,411	2.7
4 都支出金	1,786,119,921	14.5	1,641,447,943	13.9	144,671,978	8.8
5 財産収入	4,292	0.0	122,386	0.0	△118,094	△96.5
6 繰入金	1,821,010,539	14.8	1,752,572,416	14.9	68,438,123	3.9
7 繰越金	5,668,069	0.0	22,135,109	0.2	△16,467,040	△74.4
8 諸収入	170,027	0.0	1,530,602	0.0	△1,360,575	△88.9
合計	12,314,356,543	100.0	11,783,089,651	100.0	531,266,892	4.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、121億100万6千円で前年度決算額117億7,742万2千円と比べ、3億2,358万4千円（2.7%）の増加となっている。予算現額125億7,471万6千円に対しては、96.2%の執行率で前年度99.0%と比べ2.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2億7,076万6千円で前年度決算額2億6,909万6千円と比べ、167万1千円（0.6%）の増加となっている。予算現額2億7,764万4千円に対しては、97.5%の執行率で前年度96.6%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、113億5,560万4千円で前年度決算額112億1,337万1千円と比べ、1億4,223万3千円（1.3%）の増加となっている。予算現額116億8,525万9千円に対しては、97.2%の執行率で前年度99.1%と比べ1.9ポイントの減少を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、3億5,684万5千円で前年度決算額2億3,432万7千円と比べ、1億2,251万8千円（52.3%）の増加となっている。予算現額4億9,133万4千円に対しては、72.6%の執行率で前年度99.3%と比べ26.7ポイントの減少を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、5,630万円で前年度決算額1,899万8千円と比べ、3,730万2千円（196.4%）の増加となっている。予算現額5,630万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 諸支出金

歳出決算額は、6,149万円の前年度決算額4,163万円と比べ、1,986万円（47.7%）の増加となっている。予算現額6,317万8千円に対しては、97.3%の執行率で前年度96.6%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

表22

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	270,766,365	2.2	269,095,658	2.3	1,670,707	0.6
2 保険給付費	11,355,604,433	93.8	11,213,371,018	95.2	142,233,415	1.3
3 地域支援事業費	356,844,858	2.9	234,327,250	2.0	122,517,608	52.3
4 基金積立金	56,299,922	0.5	18,997,550	0.2	37,302,372	196.4
5 諸支出金	61,490,125	0.5	41,630,106	0.4	19,860,019	47.7
合計	12,101,005,703	100.0	11,777,421,582	100.0	323,584,121	2.7

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、38億5,738万2千円で前年度決算額37億7,890万4千円と比べ、7,847万8千円（2.1%）の増加となっている。予算現額37億9,188万3千円に対しては、101.7%の収入率で前年度99.2%と比べ2.5ポイント増加を示し、調定額38億7,624万3千円に対しては、99.5%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、20億6,365万4千円で前年度決算額19億5,859万8千円と比べ、1億505万6千円（5.4%）の増加となっている。予算現額19億9,761万2千円に対しては、103.3%の収入率で前年度99.0%と比べ4.3ポイントの増加を示し、調定額20億8,251万5千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

2 繰入金

歳入決算額は、17億1,421万5千円で前年度決算額16億2,556万円と比べ、8,865万6千円（5.5%）の増加となっている。予算現額17億1,422万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度99.4%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

3 諸収入

歳入決算額は、6,442万4千円で前年度決算額1億553万2千円と比べ、4,110万7千円（39.0%）の減少となっている。予算現額6,495万9千円に対しては、99.2%の収入率で前年度100.8%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

4 繰越金

歳入決算額は、1,508万9千円で前年度決算額8,921万5千円と比べ、7,412万7千円(83.1%)の減少となっている。予算現額1,508万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	2,063,653,843	53.5	1,958,597,700	51.8	105,056,143	5.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,714,215,261	44.4	1,625,559,591	43.0	88,655,670	5.5
4 諸 収 入	64,424,395	1.7	105,531,534	2.8	△ 41,107,139	△ 39.0
5 繰 越 金	15,088,742	0.4	89,215,376	2.4	△ 74,126,634	△ 83.1
合 計	3,857,382,241	100.0	3,778,904,201	100.0	78,478,040	2.1

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、37億8,651万6千円で前年度決算額37億6,381万5千円と比べ、2,270万円(0.6%)の増加となっている。予算現額37億9,188万3千円に対しては、99.9%の執行率で前年度98.8%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2,998万8千円で前年度決算額2,030万3千円と比べ、968万4千円(47.7%)の増加となっている。予算現額3,170万9千円に対しては、94.6%の執行率で前年度89.3%と比べ5.3ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、36億7,587万7千円で前年度決算額36億2,044万1千円と比べ、5,543万6千円（1.5%）の増加となっている。予算現額36億7,588万5千円に対しては、100.0%の執行率で前年度98.9%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

3 給付費

歳出決算額は、5,540万9千円で前年度決算額5,233万9千円と比べ、307万円（5.9%）の増加となっている。予算現額5,668万7千円に対しては、97.7%の執行率で前年度98.0%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

4 諸支出金

歳出決算額は、2,524万2千円で前年度決算額7,073万2千円と比べ、4,549万円（64.3%）の減少となっている。予算現額2,660万2千円に対しては、94.9%の執行率で前年度98.0%と比べ3.1ポイントの減少を示している。

表24

歳出決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	29,987,534	0.8	20,303,477	0.5	9,684,057	47.7
2 分担金及び負担金	3,675,876,787	97.1	3,620,440,909	96.2	55,435,878	1.5
3 給付費	55,409,397	1.5	52,338,972	1.4	3,070,425	5.9
4 諸支出金	25,241,846	0.7	70,732,101	1.9	△ 45,490,255	△ 64.3
合計	3,786,515,564	100.0	3,763,815,459	100.0	22,700,105	0.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は28億2,759万7千円で前年度31億9,266万7千円と比べ、3億6,507万円（11.4%）の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は△3億6,507万円で前年度5億8,781万6千円と比べ、9億5,288万6千円（162.1%）の減少である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成28年度			平成27年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	65,978,549,853	44,655,782,044	110,634,331,897	64,122,654,940	45,900,977,611	110,023,632,551
歳 出 総 額	63,685,222,189	43,911,142,252	107,596,364,441	61,229,272,970	45,371,793,216	106,601,066,186
歳入歳出差引額	2,293,327,664	744,639,792	3,037,967,456	2,893,381,970	529,184,395	3,422,566,365
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 額	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費 額	201,645,000	8,725,000	210,370,000	124,899,000	105,000,000
	事 故 繰 越 費 額	0	0	0	0	0
	計	201,645,000	8,725,000	210,370,000	124,899,000	105,000,000
実質収支額(A)	2,091,682,664	735,914,792	2,827,597,456	2,768,482,970	424,184,395	3,192,667,365
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	2,768,482,970	424,184,395	3,192,667,365	1,836,708,532	768,142,933	2,604,851,465
単年度収支額 (A-B)	△ 676,800,306	311,730,397	△ 365,069,909	931,774,438	△ 343,958,538	587,815,900

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区 分		単位	平成28年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	m ²	1,701,949.89	1,694,368.42	7,581.47	
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	9,293.99	8,791.47	502.52
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	341,424.66	338,591.04	2,833.62
		計	m ²	350,718.65	347,382.51	3,336.14
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	662,556,000	0	
物 品	自 動 車	台	33	33	0	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	446	439	7	
債 権		円	1,774,030,856	1,819,225,739	△ 45,194,883	
基 金		円	15,206,764,730	15,565,223,176	△ 358,458,446	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	1,571,231,407	1,673,910,313	△ 102,678,906	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,264,555,820	1,264,537,898	17,922	
	財 政 調 整 基 金	円	4,252,004,836	4,293,714,924	△ 41,710,088	
	環 境 緑 化 基 金	円	506,415,785	622,341,122	△ 115,925,337	
	平 和 事 業 基 金	円	100,000,000	100,000,000	0	
	バリアフリー事業推進基金	円	106,675,541	91,675,212	15,000,329	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	2,277,243,915	2,899,959,031	△ 622,715,116	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	765,192,435	730,885,760	34,306,675	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	656,277,228	595,141,976	61,135,252	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	631,731,945	691,605,091	△ 59,873,146	
	減 債 基 金	円	327,200,289	307,198,392	20,001,897	
	新選組関連資料収集基金	円	21,411,757	16,929,571	4,482,186	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	2,646,448,249	2,206,048,563	440,399,686	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	65,375,523	56,275,323	9,100,200	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	円	5,000,000	5,000,000	0		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,701,949.89㎡
行政財産	1,623,865.19㎡
普通財産	78,084.70㎡
・建物	350,718.65㎡
行政財産	344,798.51㎡
普通財産	5,920.14㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（11団体）	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	33台
・物品	446件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	15億円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	2億7,403万1千円

(4) 基金

基金は、積立型13基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。当年度末現在高は、152億676万5千円で前年度末現在高の155億6,522万3千円と比べ、3億5,845万8千円(2.3%)の減少となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金(積立型)

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 4億168万4千円
 - 預金利子 13万7千円
- ・ 当年度取崩額 5億450万円
- ・ 当年度末現在高 15億7,123万1千円

◎ 職員退職手当基金(積立型)

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3億円
 - 預金利子 1万8千円
- ・ 当年度取崩額 3億円
- ・ 当年度末現在高 12億6,455万6千円

◎ 財政調整基金(積立型)

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 14億4,849万1千円
 - 預金利子 13万4千円
- ・ 当年度取崩額 14億9,033万5千円
- ・ 当年度末現在高 42億5,200万5千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億676万7千円
預金利子	8千円
・ 当年度取崩額	2億2,270万円
・ 当年度末現在高	5億641万6千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	1億円

預金利子12万5千円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	5,000万円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	3,500万円
・ 当年度末現在高	1億667万6千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
土地区画整理事業特別会計からの積立金	0円
預金利子	51万5千円
・ 当年度取崩額	6億2,323万円
・ 当年度末現在高	22億7,724万4千円

預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更

に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	5,629万6千円
預金利子	4千円
・ 当年度取崩額	2,199万3千円
・ 当年度末現在高	7億6,519万2千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億3,200万円
預金利子	13万5千円
・ 当年度取崩額	7,100万円
・ 当年度末現在高	6億5,627万7千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億7,000万円
預金利子	12万7千円
・ 当年度取崩額	3億3,000万円
・ 当年度末現在高	6億3,173万2千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2,000万円
預金利子	2千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億2,720万円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	4 4 8 万 2 千円
預金利子	0 円
・ 当年度取崩額	0 円
・ 当年度末現在高	2, 1 4 1 万 2 千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	4 億 4, 0 2 0 万 1 千円
預金利子	1 9 万 9 千円
・ 当年度取崩額	0 円
・ 当年度末現在高	2 6 億 4, 6 4 4 万 8 千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2, 5 0 0 万円
預金利子	0 円
・ 当年度取崩額	1, 5 9 0 万円
・ 当年度末現在高	6, 5 3 7 万 6 千円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 860万5千円 |
| 当年度末貸付残額 | 139万5千円 |
- ・ 貸付額は、237万円で前年度935万7千円と比べ、698万7千円（74.7%）の減少となっている。
 - ・ 償還額は、208万8千円で前年度935万7千円と比べ、727万円（77.7%）の減少となっている。
 - ・ 回転数は0.2回で、前年度0.9回と比べると、0.7回（77.8%）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 500万円 |
| 当年度末残金 | 476万円 |
| 当年度末貸付残額 | 24万円 |

- ・ 貸付額は、33万円で前年度0円と比べ、皆増となっている。
- ・ 償還額は、33万円で前年度0円と比べ、皆増となっている。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

第3 意見・要望等

平成28年度は、歳入では、市税収入はいくぶん状況改善するものと見込まれるものの、法人市民税については税制改正による減収を見込んでおり、歳出では、社会保障関係経費の増加が続いており、大規模災害への備えや老朽化した公共施設の更新・長寿命化等の対応もあり増加が見込まれるという状況のなか、『2020 プラン 後期基本計画』と『日野市まち・人・しごと創生総合戦略』を中心に、限られた財源を効率的・効果的に配分することを基本に予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が659億7,855万円で、前年度比2.9%増加した。歳出総額は636億8,522万2千円で、前年度比4.0%増加した。実質収支額は20億9,168万3千円で、前年度比24.4%の減少となった。

特別会計5会計を含む総合計では、歳入総額が1,106億3,433万2千円で、前年度比0.6%増加した。歳出総額は1,075億9,636万4千円で、前年度比0.9%増加した。実質収支額は28億2,759万7千円で、前年度比11.4%の減少となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.978で、前年度比0.001ポイント上がったが、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は6.7%で、前年度比1.9ポイント下がった。公債費負担比率は、7.1%で前年度比0.1ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は93.9%で、前年度比2.1ポイント上がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。

平成28年度は、市民税では、個人市民税が増加したものの法人市民税が前年度比約31%の減少で合計では約5%の減少となった。市税全体でも約4億円、1.3%の減少であり、歳入全体に占める割合は45.4%で、前年度47.3%と比べ1.9ポイントの減少となった。

法人市民税は、円高等による景気停滞の影響で大幅な落ち込みがあり、市財政の根幹である市税収入が前年度比減は平成25年度以来3年ぶりである。今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率99.5%（還付未済額を含む）をはじめ、高い徴収実績を上げ、多摩26市の中でもトップクラスに位置していること

は高く評価したい。

平成28年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

光熱水費等の経費の節減に努力が認められたが、予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれたときは適切に減額補正を行うなど、今後も計画的かつ効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

平成28年度の流用件数は61件、流用額は3,481万9千円であった。前年度に比べて件数は8件減少したが、額は1,623万6千円増加した。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、適切な予算の積算及び執行管理を行い、さらに流用件数を減らすよう努めていただきたい。地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、10億7,200万7千円で、前年度に比べて3,614万円6千円減少した。不納欠損額は、8,610万2千円で、前年度に比べて8,155万9千円減少した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んできたところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、徴収体制の見直しも含めて、今後も、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分に当たっては厳正に対処されたい。

3 委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書、

仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。しかし、一部に提出書類等の不備が見られた。主管課契約を行うにあたっては、仕様書の精査を行い、契約並びに検査担当課の指示に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、適正に行うようあらためて確認いただきたい。

4 その他

厳しい財政状況が続く中、国庫補助金、都補助金等を有効に活用して実施している事業が数多くあることは評価したい。

施設の老朽化に伴い、管理する各課では修繕料等の増加に苦慮している。市民サービスへの影響を最小限とした対応など今後も工夫し、更新・長寿命化による費用対効果も検討し対応を行っていただきたい。

各主管課で実施している事業については、それぞれの課の得意とするところを提供しあいながら連携し進めていることが伺えた。各課連携により有効性が確認でき、経済性、効率性にもつながるよう、今後の更なる連携と工夫に期待したい。

参考

平成28年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.970で前年度0.959と比べ、0.011ポイントの増加となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、6.7%で前年度8.6%と比べ、1.9ポイントの減少となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、7.1%で前年度7.2%と比べ、0.1ポイントの減少となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、93.9%で前年度91.8%と比べ、2.1ポイントの増加となっている。

注 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。